

第2次加須市行政経営プラン

平成28年3月策定
加須市

目 次

第1章 行政経営プラン策定の背景と必要性

第1節 加須市を取り巻く状況	1
第2節 策定の趣旨	1

第2章 基本的な考え方

第1節 基本理念	2
第2節 位置付けと計画期間	2
第3節 3つの視点と7つの目標	3
第4節 施策の体系	6

第3章 目標の実現に向けた取組項目

《市役所力の向上》

○ 市民が利用しやすい市役所づくり	12
○ 少人数で大きな成果を上げる組織体制づくり	16
○ 市民の役に立つ人材の育成・確保	22
○ 持続可能で安定的な行財政基盤の構築	27

《市民力の向上》

○ まちづくりの主体の一人として考え行動する市民	33
--------------------------	----

《協働力の向上》

○ 市民と行政が共に進めるまちづくり	40
○ 市民と行政の情報共有の推進	47

第4章 推進方法と体制

○ 全庁的な取組	53
○ 市民の主体的な推進	53
○ 取組状況の評価・公表	53

【用語解説】	55
--------	----

文中で使用している行政用語等については、55ページ以降に解説を載せていますので参照してください。

第1章 行政経営プラン策定の背景と必要性

第1節 加須市を取り巻く状況

本市では、地域の特性を活かした均衡ある発展と行政サービスの安定的な供給による地域住民の福祉の向上を図ることを目的に、平成23年8月に「加須市行政経営プラン」（以下、「第1次行政経営プラン」という。）を策定し、組織機構や事務事業の見直し、定員管理の適正化、情報化・電子化、民間委託等の推進などにより、職員数及び人件費並びに事業経費等の削減を図り、市役所のスリム化とともに行政サービスの維持・向上に成果を上げてきました。

しかしながら、急激に進む少子高齢化などによる社会保障関係費の増加、生産年齢人口の減少による税収入の減少に加え、地方交付税が合併算定替により段階的に縮減されるなど、市を取り巻く環境は、対策を講じなければ大変厳しい状況になることが予想されます。

第2節 策定の趣旨

行政を取り巻く環境が急速に変化する中で、現在の行政サービスの水準を将来的にも維持するとともに、今後も増加する新たな行政課題や市民ニーズに対応するためには、安定的な財政基盤の確立と、効率的な行政運営の推進が引き続き求められます。一方で、行政運営の方向性そのものも、再確認すべき時期を迎えています。「最小の経費で最大の効果を上げる」という地方公共団体の責務を堅持する中で、複雑多様化する市民ニーズに対応し、確実に行政サービスを提供するためには、アウトソーシングや事務事業の見直しによるスクラップアンドビルドを行いながら、限られた財源を有効に活用し、質の高い行政サービスを効率的・効果的に提供する行政経営への転換を図る必要があります。そして、これらの行政サービスを継続し、安定的な行財政基盤を構築するためには、さらなる財政の健全化に取り組むことが求められます。

したがって、第1次行政経営プランに続き、改めて、地方自治体の運営における市民の自発的な行動や市民と行政の協働、また、市民の立場と経営の視点に立った成果重視の自治体経営（＝行政経営）の重要性を認識しなければなりません。

そして、市民と行政がともに自らの責任の下で、自ら考え、自ら決定し行動することができるような自治体経営、すなわち「市民との協働による真に自立した自治体経営」を実現するため、市内部の改革や改善と、市民一人ひとりの自主的、主体的な活動、市民と行政との協働の具体的内容を掲げた「第2次加須市行政経営プラン」（以下、「第2次行政経営プラン」という。）を策定し、推進することとします。

なお、第2次行政経営プランの策定に当たっては、市民と行政が協働により取り組むことがプランの根幹であることから、市内部だけでの検討・評価だけでなく、市民や民間経営者などで構成する「加須市行政経営懇話会」からの意見や提言をいただきながら策定します。

第2章 基本的な考え方

第1節 基本理念

第2次行政経営プランの基本理念は「市民との協働による真に自立した自治体経営」とします。

これは、多様化する市民ニーズに的確に対応し、市民の目線に立った行政サービスを提供していくためには、経費削減に向けた取組は継続しつつ、市民と行政が互いに協働関係を築き、民間企業の経営手法を積極的に取り入れた、質の高い行政経営を行う必要があるためです。

「市民との協働による真に自立した自治体経営」を目指し、市政運営の基本姿勢として位置付けている「改革」「継承」「市民との協働」と、市役所運営のポイントとしている「チャレンジ」「対話」「オープン」を基本に据え、さらに「集中」と「分散」の考え方に立ち、市内部の改革や改善に取り組みます。

第2節 位置付けと計画期間

第2次行政経営プランは、第1次行政経営プランの取組を継承するものとして位置付け、計画期間を平成28年度から平成32年度までの5年間とします。

なお、計画期間中であっても、環境の変化や各取組項目の目標の達成状況などに応じて、随時、目標値の修正や取組項目の追加などの見直しを行うこととします。

1 総合振興計画との関係

総合振興計画が、市のまちづくりの方向性や基本的な施策について定める計画であるのに対し、行政経営プランは、市政の改革や改善の具体的な内容について定める計画であり、総合振興計画に掲げる事項を着実に推進するための基盤（土台）づくりの計画となります。

2 他の計画との関係

市では、各行政分野において、市政運営の方向性や具体的な政策、そしてこれらを実現するための計画を定めています。

こうした部門計画との関係においては、行政経営プランは、市政の改革や改善に関する考え方の基本となる計画としての位置付けとなります。

第3節 3つの視点と7つの目標

基本理念に基づき、最少の経費で最大の効果を上げる行政運営を行うため、3つの視点「市役所力の向上」・「市民力の向上」・「協働力の向上」からのアプローチにより、次の基本目標を定めて実行します。

1 市役所力の向上

「市役所を真に市民の役に立つ所とするための組織の力、職員の力、財政の力などを総合した力」を「市役所力」と定義し、この市役所力を向上させるため、市内部の改革や改善に取り組むこととします。「市役所力」の向上には、特に職員一人ひとりの意識改革が求められ、行政にありがちな前例踏襲主義や組織の縦割り志向という考え方から転換し、自立した自治体として“行政を「経営」する”考え方を持つことが重要となります。

【基本目標1】 市民が利用しやすい市役所づくり

市役所を訪れる市民が、気持ちよく快適に過ごすことができ、また、便利でわかりやすく利用することができる市役所づくりを推進します。

【基本目標2】 少人数で大きな成果を上げる組織体制づくり

職員数の適正化に取り組むとともに、少数精鋭で全国トップレベルのサービスを提供する組織づくりに挑戦します。

【基本目標3】 市民の役に立つ人材の育成・確保

職員一人ひとりの自己啓発に加え、組織的な人材育成などに取り組み、市民感覚と経営感覚に優れた『市民の役に立つ職員』を目指します。

【基本目標4】 持続可能で安定的な行財政基盤の構築

将来にわたり安定的な行財政基盤を構築するため、市オリジナルの行政評価システムである「加須やぐるまマネジメントサイクル」の運用を通じて、行政改革と財政の健全化を推進します。

2 市民力の向上

市では、「市民が、まちづくりの主体であるという認識を持って、自主的かつ主体的に地域課題の解決などに取り組もうとする力」を「市民力」と定義しています。そして、プランの目的を実現する上では、この市民力の向上への取組が重要であると考えています。

なお、ここでいう市民力の向上に向けた取組は、決して行政が市民に押し付けるようなものではありません。「自分でやれることは自分でやろう。」「自分が住む市や地

域のためにこうしよう。」というように、市民一人ひとりの自発的な意識によって行われるものを意味します。

【基本目標】 まちづくりの主体の一人として考え行動する市民

市民一人ひとりが「まちづくりの主体であること」を認識し、自主性や主体性を持って行動するとともに、自らの役割を適切に果たします。

3 協働力の向上

市が取り組まなければならない問題や課題には、行政だけで解決できるものもありますが、市民と行政が協力し合って取り組まなければ解決できないものが大多数を占めるといえます。

したがって、こうした問題や課題などの解決に取り組み、成果を上げるためには、市民と行政の協力関係がなければなりません。市では、「市民と行政が、目的や目標を共有し、共に力を合わせて活動していく力」を「協働力」と定義しています。そして、市民と行政が一緒になって、この「協働力」を高めていくことが重要であると考え、市民と行政が一体となって協働力の向上に取り組むこととします。

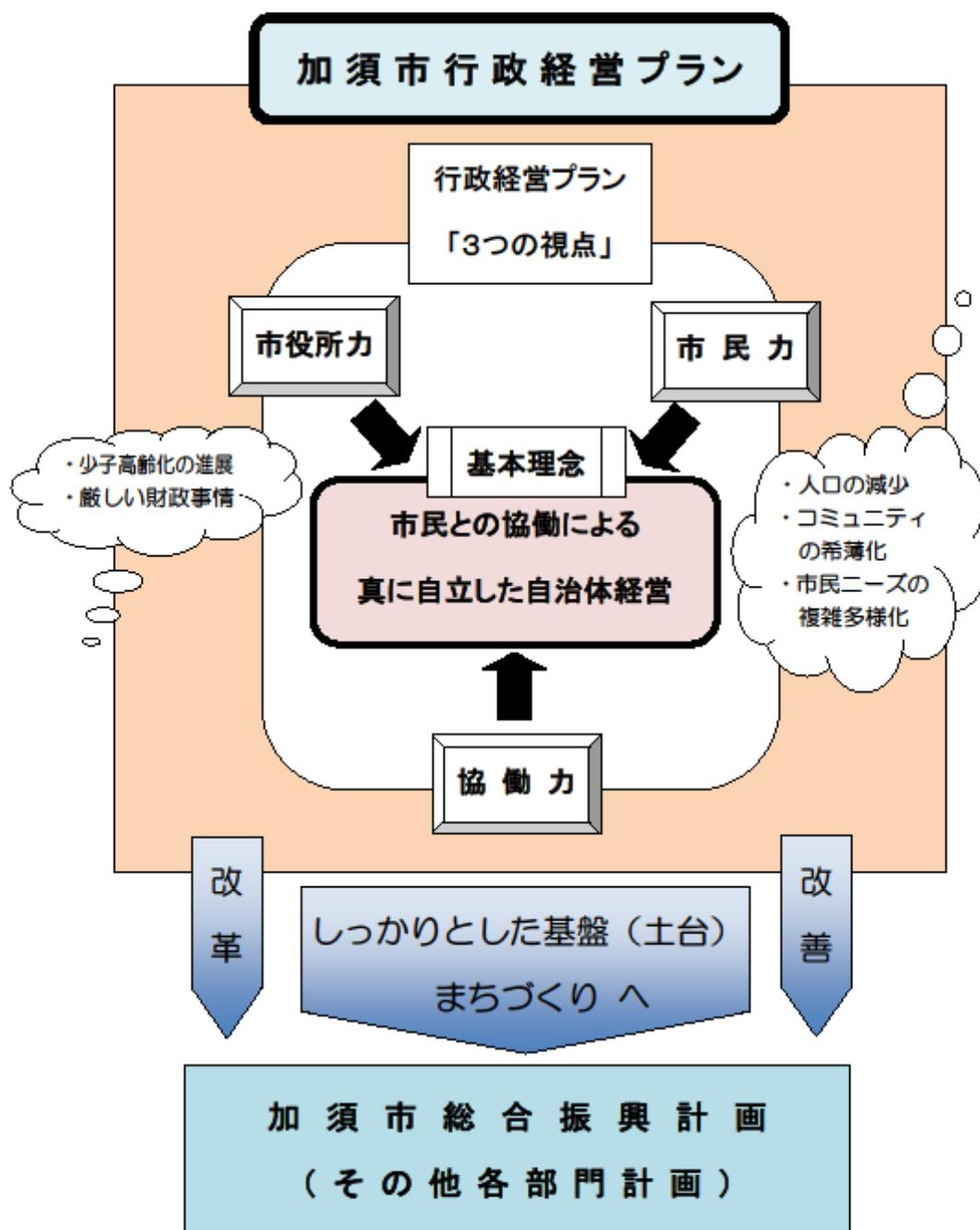
【基本目標 1】 市民と行政が共に進めるまちづくり

市民と行政が、目的と目標を共有して、互いに協力し合ってまちづくりを進めます。

【基本目標 2】 市民と行政の情報共有の推進

市政に関する情報公開を推進し、また、広報活動を充実させることによって、市民と行政の情報の共有化を進めます。

— 行政経営プランの位置付け [概念図] —

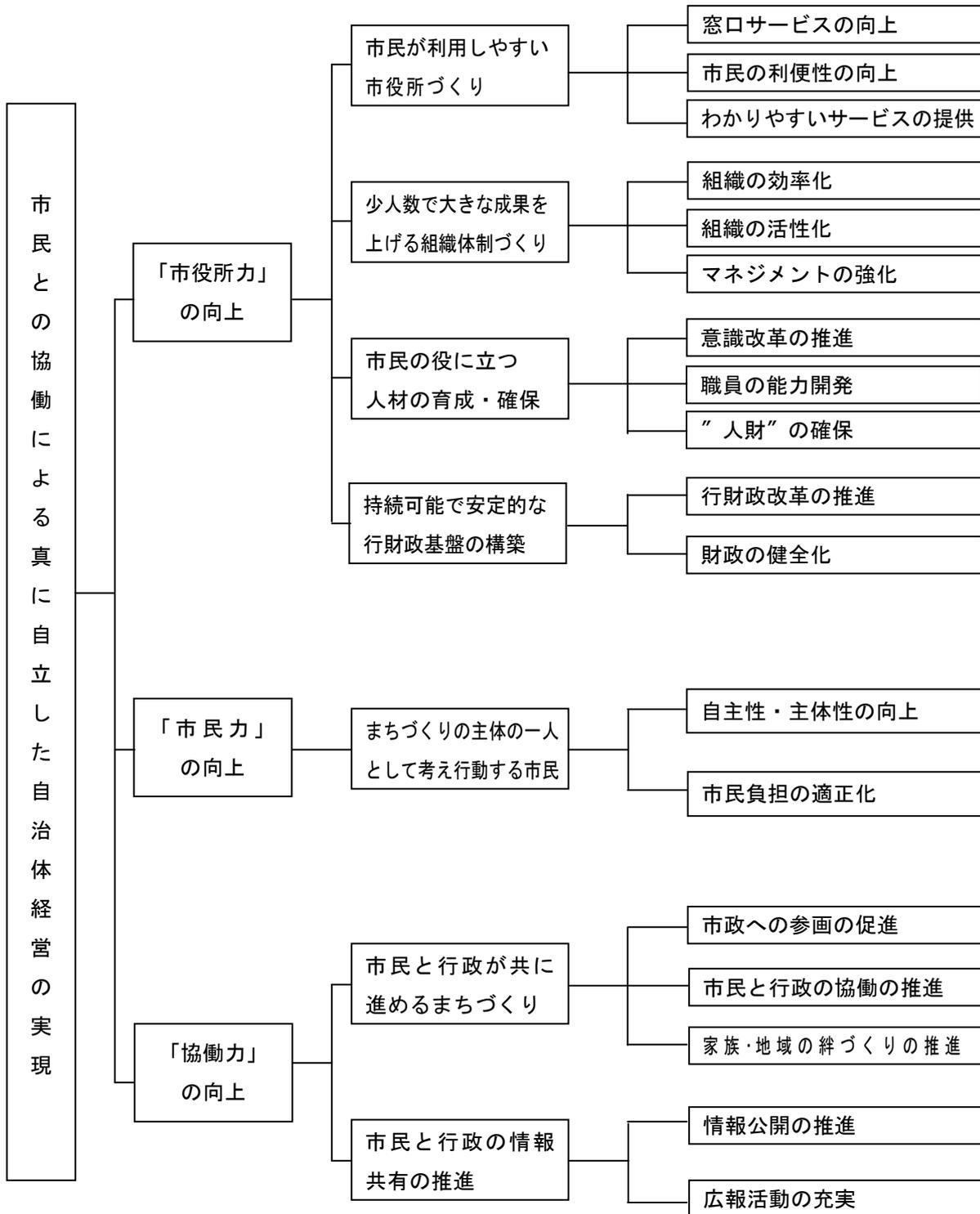


第4節 施策の体系

【目的】

【基本目標】

【施策】



■ 市役所力の向上

目標	施策	事業	取組項目	
1 市民が利用しやすい市役所づくり	(1)窓口サービスの向上	①気持ちの良い窓口づくり	-1 職員の接遇力の向上	
			-2 職員のあいさつの励行	
			-3 窓口や待合フロアなどの環境の向上	
	(2)市民の利便性の向上	②わかりやすい窓口づくり	-4 庁舎総合案内の充実	
			③手続き時間の短縮化	-5 窓口受付マニュアルなどの整備・活用
				-6 証明書などの発行窓口の拡充
	(3)わかりやすいサービスの提供	①市民サービス窓口の拡充	-7 行政手続きなどのオンライン化の推進	
			②電子自治体の推進	-8 マイナンバーカードを利用したサービスの拡充
				-9 開館日等の拡充
	2 少人数で大きな成果を上げる組織体制づくり	(1)組織の効率化	①サービスのに関する情報提供の充実	-10 ガイドブックなどの充実
-11 メール配信の充実				
-12 “役所ことば”の改善				
(2)組織の活性化		①定員の適正化	①職員のモチベーションの向上	-13 定員適正化計画の推進
				-14 組織・機構の再編
				-15 業務委託の推進
		②若手や女性の積極的登用	②組織・機構の再編	-16 ワーク・ライフ・バランスの徹底
				-17 時間差勤務の検討
				-18 職員提案制度の活用
(3)マネジメントの強化		③人事交流の推進	③タイムマネジメントの実践	-19 昇任制度の運用
	-20 若手職員や女性職員によるプロジェクトチームの編成			
	-21 県・民間企業などとの人事交流			
	①トップマネジメントの強化	-22 マネジメント研修の実施		
		-23 人事評価（能力評価・業績評価）制度の推進		
②組織マネジメントの整備・運用	-24 リスクマネジメントの整備・運用			
③タイムマネジメントの実践	-25 庁内会議の見直し			
		-26 タイムマネジメントの実施		

目標	施策	事業	取組項目
3 市民の役に立つ人材の育成・確保	(1)意識改革の推進	①課題意識の醸成	-27加須やぐるまマネジメントサイクル(行政評価)を通じた人材育成
			-28 1課1改善運動の実施
			-29「気づき」などの報告制度の推進
		②改革・改善意欲の醸成	-30 職員提案制度の活用 ※再掲
			-31 自主研究グループの設置・活動の促進
			-32 職員能力開発基本方針の周知徹底・推進
	(2)職員の能力開発	①目指す職員像の共有化	-33 職員行動指針の浸透・具体化
			-34 体系的・計画的な研修の推進
		②研修制度の充実	-35 職場内研修の推進
			-36 スペシャリストの育成
		③職員の専門性の向上	-37 資格取得の支援
			-38 衛生管理の推進
(3)“人財”の確保	①職員の健康管理	-39 心の健康づくり計画の推進	
		-40 ワーク・ライフ・バランスの徹底 ※再掲	
		-41 職員採用試験の見直し	
	②優れた能力・資質を有する人材の確保	-42 1事業1改善の実施(加須やぐるまマネジメントサイクルの推進)	
		-43 公共施設の再整備	
		-44 市税の収納対策の推進	
4 持続可能で安定的な行財政基盤の構築	(1)行財政改革の推進	①スクラップアンドビルドの推進	-45 資産の有効活用等
			-46 企業誘致・立地支援などの推進
		②財源確保の推進	-47 広告収入の確保
			-48 人件費の削減
		③行政コストの削減	-49 事務経費の削減
			-50 施設使用料・交付手数料等の見直し
		④サービスと負担の適正化	-51 各種団体補助金等の見直し
			-52 経常収支比率の改善
	(2)財政の健全化	①収支の均衡	-53 統一的な基準による地方公会計の活用
			-54 戦略的な予算編成の実施
			-55 市債の適切な新規発行
		②債務残高の圧縮	-56 繰上償還の実施
-57 計画的な基金への積立と活用			
③将来への備え			

■市民力の向上

目標	施策	事業	取組項目
1 まちづくりの主体の一人として考え行動する市民	(1)自主性・主体性の向上	①自助・共助の範囲の拡大	-58 地域の支え合いの推進
			-59 健康づくりの推進
			-60 ごみの資源化・減量化の推進
			-61 周辺環境の美化活動
			-62 合併処理浄化槽の普及促進
			-63 支え合いによる子育ての推進
			-64 ちよこっとおたすけ絆サポート事業の推進
			-65 学校いきいきステーション事業の実施
			-66 経験などを生かした地域貢献
			-67 まちづくり市民会議の推進
			-68 ボランティア養成講座の開催
			-69 市民活動ステーションの活用
			-70 地域活動への参加
	②各種団体などの主体的運営と参画	-71 ボランティアの育成、NPO・ボランティア活動の拡大	
		-72 地域による防災体制の構築	
		-73 地域による防犯体制の構築	
-74 事務執行体制の自立			
③雇用機会の拡充	-75 ふるさとハローワークの活用		
	-76 企業誘致・立地支援などの推進 ※再掲		
(2)市民負担の適正化	①自主納付の推進	-77 税・料金などの確実な納付	
		②受益に応じた適正な負担	-78 使用料などの確実な納付

■協働力の向上

目標	施策	事業	取組項目	
1 市民と行政が共に進めるまちづくり	(1)市政への参画の促進	①市民との対話の推進	-79 市政についての話し合いの開催	
			-80 出前市長室の推進	
			-81 オープン市長室の推進	
		②意見聴取の機会の拡充	-82 市民意識調査の実施	
			-83 SNS (ソーシャル・ネットワーキング・サービス) の推進	
			-84 市長への手紙・メールへの適切な対応	
		③審議会などへの市民の登用	-85 審議会などへの若手や女性委員の登用	
		(2)市民と行政の協働の推進	①パートナーシップの構築	-86 自治協力団体 (自治会・町内会・区) との連携
				-87 大学との連携
	②節電社会の構築		-88 加須市節電行動プランの推進	
			-89 空家の対策・活用	
	③地域課題解決への連携		-90 学力アップ事業の推進	
			-91 地域における簡易整備などの実施	
			-92 水防協力員の適正配置	
			-93 生活道路整備に関わる積極的な用地提供	
	(3)家族・地域の絆づくりの推進	①協働推進プロジェクトの推進	-94 家族・地域の絆推進運動の展開	
-95 あいさつ運動の推進				
②家庭・地域活動への参加促進		-96 自治協力団体加入促進・組織活性化の支援		
		-97 生涯学習機会の提供		
③地域の一体化の促進		-98 市民まつりなどの支援		
		-99 商店街や地域商店の賑わいづくりの支援		
		-100 ご当地検定の推進		
		-101 郷土カルタ大会の充実		

目標	施策	事業	取組項目
2 市民と行政の 情報共有の 推進	(1)情報公開の 推進	①市長の仕事の公表	-102 市長交際費の公開
			-103 市長の行動日誌の公開
		②市政の進捗状況の公表	-104 総合振興計画の進捗状況の公表
			-105 市長公約の進捗状況の公表
		③財政事情の公表	-106 予算、決算などのわかりやすい公表
		④会議の公開の推進	-107 審議会などの公開の推進
			-108 議事録などの公表の推進
		(2)広報活動の 充実	①わかりやすい広報
	-110 “役所ことば”の改善 ※再掲		
	②多様な広報媒体の活用		-111 メール配信の充実 ※再掲
			-112 公共施設等での広報スペースの活用
	③市の魅力の発信強化		-113 シティセールスの推進
			-114 パブリシティの推進
			-115 市民カメラマンとの連携
			-116 フィルムコミッション事業の推進

第3章 目標の実現に向けた取組項目

《市役所力の向上》

1 市民が利用しやすい市役所づくり

(1) 窓口サービスの向上

市役所を訪れる市民に、快適で気持ち良く市役所を利用していただけるように、市民の立場に立って窓口サービスの向上を図ります。

①気持ちの良い窓口づくり

職員の接客力の向上や窓口での待ち時間対策などに取り組み、市役所を訪れる市民に気持ち良さを感じていただけるような窓口づくりを進めます。

取組項目-1	職員の接客力の向上					
取組内容	接客研修や「加須市職員 接客の手引き」の活用などにより、職員の接客力の向上を図ります。					
目標値等	窓口対応等実態調査における「職員の対応」についての満足度の割合 (%) 【H25年度：72.2%】	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
		—	75	—	80	—
担当課	職員課					

取組項目-2	職員のあいさつの励行					
取組内容	「明るく、元気に、自分から」を合言葉に、職員のあいさつを励行します。また、あいさつ運動強化期間における新規採用職員のあいさつ運動への参加を通して、職員のあいさつを励行します。					
目標値等	窓口対応等実態調査における「職員のあいさつ」についての満足度の割合 (%) 【H25年度：70.6%】	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
		—	75	—	80	—
担当課	職員課					

取組項目-3	窓口や待合フロアなどの環境の向上					
取組内容	来庁者に手続きや待ち時間などを快適に過ごしていただけるよう、適宜、「窓口サービス向上検討委員会」で改善策を検討し窓口や待合フロアなどの環境の向上を図るとともに、わかりやすい案内やコミュニケーション支援ボード等も活用し来庁者をサポートできる体制を作ります。					
目標値等	窓口対応等実態調査における「待合スペースの過ごしやすさ」についての満足度の割合 (%) 【H25 年度：57.7%】	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
		—	65	—	65	—
担当課	市民課					

②わかりやすい窓口づくり

市の仕事は様々で、仕事を担当する窓口も多岐にわたるため、案内表示の工夫や適切な声かけなど、市役所を訪れる市民にわかりやすい案内に努めます。

取組項目-4	庁舎総合案内の充実					
取組内容	来庁者に適切な案内を行えるよう、総合案内に従事する職員向けの「案内先一覧表」を作成し活用します。また、来庁者には積極的に声かけをするとともに、わかりやすい庁舎の案内表示になるよう、適宜、改善します。					
目標値等	窓口対応等実態調査における「案内表示の分かりやすさ」についての満足度の割合 (%) 【H25 年度：59.2%】	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
		—	65	—	65	—
担当課	総務課、業務改善課					

③手続き時間の短縮化

市役所を訪れる市民の中には、仕事の合間に手続きをされる方もたくさんいるため、市役所で行う手続き時間の短縮に取り組みます。

取組項目-5	窓口受付マニュアルなどの整備・活用					
取組内容	担当者が不在などの場合も、来庁者を待たせずスムーズに対応できるよう、すべての業務に「窓口受付マニュアル」を整備するとともに、適宜、見直しを図り充実させます。					
目標値等	窓口受付マニュアルの整備率 (%) 【H26 年度：99.1%】	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
		100	100	100	100	100
担当課	業務改善課					

(2) 市民の利便性の向上

仕事や健康上の理由などにより、必要な手続きを市役所で行うことが難しい方などが、身近なところで手続きを行うことができるようにするなど、市民の利便性の向上に取り組めます。

①市民サービス窓口の拡充

仕事などの理由で市役所に来られない方や一人暮らしの高齢者、高齢者のみの世帯の方などが、より身近なところで証明書などの交付を受けられるようにします。

取組項目-6	証明書などの発行窓口の拡充					
取組内容	市民の身近な地域でサービスが受けられるよう、コンビニエンスストアを活用した証明書等の発行を推進します。					
目標値等	庁舎・総合支所以外の市民サービスセンター等での証明書等の発行割合 (%) 【H26 年度：13%】	28 年度	29 年度	30 年度	31 年度	32 年度
		13	14	14	15	15
目標値等	住民票・印鑑証明書等のコンビニ交付の発行割合 (%) 【H28 年度から実施】	28 年度	29 年度	30 年度	31 年度	32 年度
		1	10	12	14	17
担当課	市民課					

②電子自治体の推進

市役所の開庁時間に来られない方などが、自宅などで申請手続きなどを行うことができるように、行政手続きなどのオンライン化を推進します。

取組項目-7	行政手続きなどのオンライン化の推進					
取組内容	電子申請・届出や施設・図書の予約など、行政手続きのオンラインでの利用を推進するとともに、新たなオンライン化の導入を検討し、市民の利便性の向上を図ります。					
目標値等	行政手続きなどのオンライン利用率 (%) 【H26 年度：41.7%】	28 年度	29 年度	30 年度	31 年度	32 年度
		41.0	41.5	42.0	42.5	43.0
目標値等	電子自治体オンライン利用促進指針に基づくオンライン利用促進対象手続きの整備(全21種)(種) 【H26 年度：8 種】	28 年度	29 年度	30 年度	31 年度	32 年度
		8	8	9	9	10
担当課	業務改善課					

取組項目-8	マイナンバーカードを利用したサービスの拡充					
取組内容	マイナンバーカードを利用した、市の独自のサービスを導入し、市民の利便性の向上や事務の効率化を図ります。					
目標値等	マイナンバーカードを利用したサービスの導入	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
		調査	調査 研究	実施	実施	実施
担当課	業務改善課					

③サービス時間の拡充

行政サービスについてのニーズを把握し、行政サービスの利用時間の延長などが必要と認められる場合には拡充を図ります。

取組項目-9	開館日等の拡充					
取組内容	公共施設の開館日（時間）を市民ニーズに合ったものとし、施設の利便性を高め、多くの市民に利用される公共施設を目指します。					
目標値等	開館日（時間）の拡充	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
		検討	実施	実施	実施	実施
担当課	業務改善課					

（3）わかりやすいサービスの提供

サービスを必要とする方が、必要なサービスを確実に利用するためには、サービスの種類や内容が市民にわかりやすいものでなければなりません。このため、市民への情報提供の充実などに取り組みます。

①サービスに関する情報の提供

行政サービスを必要とする方が、必要なサービスを確実に利用できるように、市民への情報提供の充実を図ります。

取組項目-10	ガイドブックなどの充実					
取組内容	各種サービスに関する市民（利用者）向けのガイドブックやパンフレットなどを整備し、市民（利用者）への情報提供に活用します。					
目標値等	窓口対応等実態調査における「ガイドブックなどの内容・見やすさ」についての満足度の割合（%） 【H25年度：44.1%】	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
		—	50	—	55	—
担当課	業務改善課					

取組項目-11	メール配信の充実					
取組内容	「かぞほっとメール」により、安全安心情報、イベント情報、子育て情報、就業支援情報及び学校配信情報などを、登録者の携帯電話などに配信します。					
目標値等	市人口に対する「かぞほっとメール」登録者の割合 (%) 【H26年度：10.9%】	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
		13	14	15	16	17
担当課	交通防犯課					

取組項目-12	“役所ことば”の改善					
取組内容	窓口や電話、公用文などにおいて、無意識のうちに専門的な行政用語を使用している場合があるため、「役所ことば改善の手引き」に基づき、よりわかりやすい言葉への言い換えを推進します。					
目標値等	窓口対応等実態調査における「身だしなみ・言葉遣い」についての満足度の割合 (%) 【H25年度：73.8%】	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
		—	80	—	80	—
目標値等	窓口対応等実態調査における「説明の分かりやすさ」についての満足度の割合 (%) 【H25年度：77.5%】	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
		—	85	—	85	—
担当課	業務改善課					

2 少人数で大きな成果を上げる組織体制づくり

(1) 組織の効率化

大きな経済成長が見込めない中、義務的経費に占める割合が高い人件費の抑制策として、職員数の適正化を図る必要があるため、市民サービスの質の維持・向上を最重要に考えながら、「集中」と「分散」の考え方に立って、簡素で効率的な組織づくりに取り組みます。

①定員の適正化

常に仕事の進め方の見直しを行い、「集中」と「分散」の考え方に立って定員の適正化を推進します。

取組項目-13	定員適正化計画の推進					
取組内容	「定員適正化計画」に基づき、一般職の職員数を平成 22 年 4 月 1 日現在の 797 人から平成 32 年 4 月 1 日までに 110 人削減することを目標に、定員の適正化を図ります。					
目標値等	次年度 4 月 1 日現在の職員数（人） 【H26 年度：738 人】	28 年度	29 年度	30 年度	31 年度	32 年度
		711	705	696	687	見直し
担当課	業務改善課					

②組織・機構の再編

行政サービスの提供に当たってどのような組織がよいのか、市民の立場と経営の視点の両面から検討し、組織・機構の見直しを行います。

取組項目-14	組織・機構の再編					
取組内容	限られた財源と人員を効果的に活用し、市民のニーズと社会情勢に合った行政サービスが提供できるよう、総合支所の在り方を含め、適宜、組織・機構の見直しを行います。					
目標値等	組織・機構の見直し	28 年度	29 年度	30 年度	31 年度	32 年度
		実施	実施	実施	実施	実施
担当課	業務改善課					

③民間委託などの推進

サービスの質の向上や仕事の効率化を図るため、事務事業の民間委託などを推進するとともに、公の施設の管理について指定管理者制度の導入を図ります。

取組項目-15	業務委託の推進					
取組内容	サービスの質の向上や業務、組織の効率化などの面から委託が適当と認められる業務について、指定管理者制度の導入を含め、民間事業者などへの委託を進めます。また、委託等した事業については、委託者として監督を徹底し、適正な履行を確保します。					
目標値等	新たに委託する（指定管理者制度の導入含む。）業務の数（件） 【H26 年度：2 件】	28 年度	29 年度	30 年度	31 年度	32 年度
		1 以上				
担当課	業務改善課					

(2) 組織の活性化

組織が大きな成果を継続して上げていくためには、組織内に活力が満ちていなければなりません。このため、次のことに取り組み、組織の活性化を図ります。

①職員のモチベーションの向上

職員一人ひとりが、仕事の中で自己の成長を感じることができ、熱意とやりがいを持って仕事に取り組むことができる職場環境づくりを進めます。

取組項目-16	ワーク・ライフ・バランスの徹底					
取組内容	職員のモチベーションの向上を図るとともに、職員の仕事と家庭の両立を図るため、定時退庁徹底日として「ワーク・ライフ・バランスデー」を設定し、職員の定時（一斉）退庁を徹底します。					
目標値等	ワーク・ライフ・バランスデーに定時退庁した職員の割合（%） 【H26年度：95.9%】	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
		97	97	97	97	97
担当課	職員課					

取組項目-17	時間差勤務の検討					
取組内容	市民サービスへの影響を十分に考慮した上で、職員のモチベーションの向上等に資するため、時間差勤務の拡充について検討を行います。					
目標値等	時間差勤務の検討	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
		検討	検討	検討	検討	検討
担当課	職員課					

取組項目-18	職員提案制度の活用					
取組内容	事務効率の向上や市民サービスの向上などに資する事項に関し、職員から提案を募る「職員提案制度」について、創意工夫により制度の活性化を図ります。					
目標値等	職員提案件数（件） 【H26年度：31件】	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
		45	45	45	45	45
担当課	業務改善課					

②若手や女性の積極的登用

人材の活用を図るため、管理職や政策立案部門に、若手や女性の登用を積極的に進めます。

取組項目-19	昇任制度の運用					
取組内容	若手や女性職員の仕事に対する意欲やチャレンジ精神を向上させることにより、組織の活性化及び適正な人事管理を推進するため、昇任制度の適正な運用を行います。					
目標値等	4月1日現在の管理職に占める女性職員の割合 (%) 【H26年度：16.6%】	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
		17	18	19	20	21
目標値等	新たに受験資格を満たした職員の「主幹」・「主査」試験受験率 (%) 【H26年度(主幹):38.2%】 【H26年度(主査):52.9%】	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
		主幹 50 主査 60				
担当課	職員課					

取組項目-20	若手や女性職員によるプロジェクトチームの編成					
取組内容	市の政策決定に様々な発想や意見を取り入れるため、若手や女性職員によるプロジェクトチームを編成し、企画立案や調査を行います。					
目標値等	プロジェクトチームによる提案数 (件) 【H26年度：1件】	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
		1	1	1	1	1
担当課	業務改善課					

③人事交流の推進

県や民間企業などと積極的な人事交流を行い、組織内の活性化を図ります。

取組項目-21	県・民間企業などとの人事交流					
取組内容	県や民間企業などへの職員派遣を推進し、組織の新陳代謝を促進します。					
目標値等	県との協定による派遣職員数（人） 【H26年度：3人】	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
		3	3	3	3	3
目標値等	民間企業派遣研修への参加職員数（人） 【H26年度：2人】	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
		2	2	2	2	2
担当課	職員課					

（3）マネジメントの強化

限られた職員数や時間の中で、大きな成果を上げていくため、各部局等のリーダーが中心となって、人・組織・時間のマネジメントに取り組みます。

①トップマネジメントの強化

各部局のリーダーが、リーダーシップを発揮し、すべてのメンバーと仕事の目的と目標を共有し、目標の達成に向けて一丸となって取り組めるようにします。

取組項目-22	マネジメント研修の実施					
取組内容	各部局等のリーダー（部課長級の職員や管理監督者の立場にある職員）を対象に、人事評価やリスク管理、メンタルヘルスケア（ラインケア）などのマネジメント研修を実施し、マネジメント力の強化を図ります。					
目標値等	マネジメント研修受講対象者の受講率（%） 【H26年度：90.5%】	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
		90	90	90	90	90
担当課	職員課					

取組項目-23	人事評価（能力評価・業績評価）制度の推進					
取組内容	新たな人事評価制度として、能力評価（仕事に取り組む姿勢、実際の行動等を評価）と、業績評価（あらかじめ設定した目標に対する結果やプロセスを評価）の2つの評価を行うに当たり、組織の目標を基礎とし、所属長がマネジメントを発揮することで、部下職員の職務遂行能力の向上及び所属職員に対する適正な管理・監督による人材育成を図ります。					
目標値等	人事評価（能力評価・業績評価）制度の推進	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
		実施	実施	実施	実施	実施
担当課	職員課					

②組織マネジメントの整備・運用

市民に信頼される自治体となるため、リスクへの事前対策やミスを防止するためのチェック機能を整備するなど、組織マネジメントの整備・運用を図ります。

取組項目-24	リスクマネジメントの整備・運用					
取組内容	「リスクマネジメント基本方針」に基づき、市政を取り巻く様々なリスクに対し、自律的に対応できる体制を整備することにより、組織のリスクマネジメントを実践します。また、これまで蓄積されてきた日々の業務からのヒヤリ・ハットや失敗事例、他自治体の問題事例などから、基本方針を見直し、実効性のあるリスクマネジメントに取り組みます。					
目標値等	リスクマネジメントの運用・見直し	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
		運用	運用	見直し	運用	運用
担当課	業務改善課					

③タイムマネジメントの実践

時間に限りがある中で、たくさんの仕事を効率よく行うため、時間生産性の向上に取り組めます。

取組項目-25	庁内会議の見直し					
取組内容	「庁内会議の運営に関するガイドライン」に基づき、短時間でより生産性の高い会議の実施を図ります。					
目標値等	時間ルール（原則 60 分以内）	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
	を実践できた会議の割合（%） （慎重な審議を要する会議を除く。） 【H27 年度から実施】	100	100	100	100	100
担当課	総務課					

取組項目-26	タイムマネジメントの実施					
取組内容	全職員を対象に、日常業務における時間の使い方の問題点を把握し、改善することなどを目的としたタイムマネジメント研修を実施します。					
目標値等	タイムマネジメント研修の受講率（%）（欠席によるレポート課題提出者を含む。）	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
	【H26 年度：89.9%】	—	100	—	100	—
担当課	職員課					

3 市民の役に立つ人材の育成・確保

（1）意識改革の推進

市民のニーズを的確に把握し、市民の立場で市政運営するためには、市政を担う職員自身が市民感覚に優れていなければなりません。また、激動する社会情勢においては、常に課題意識を持って仕事をすることが必要です。このため、次のことに取り組み、職員の意識改革の推進を図ります。

①課題意識の醸成

加須やぐるまマネジメントサイクル（行政評価）を通じて、職員の課題意識の醸成を図ります。また、すべての職員が事務改善に取り組む運動を推進します。

取組項目-27	加須やぐるまマネジメントサイクル（行政評価）を通じた人材育成					
取組内容	行政評価研修や行政評価の実践を通じて、職員一人ひとりが、事務事業の目的や目標、課題などを明確にして仕事をする意識を醸成します。					
目標値等	行政評価についての職員の理解度（%）	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
	【H26 年度：100%】	100	100	100	100	100
担当課	政策調整課					

取組項目-28	1課1改善運動の実施					
取組内容	職員一人ひとりでは解決が困難な課題などについて、職場単位・課単位で改善目標を立て、意見や知恵を出し合って改善する運動を進めます。					
目標値等	改善を行った課の割合 (%)	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
	【H26年度：100%】	100	100	100	100	100
担当課	業務改善課					

取組項目-29	「気づき」などの報告制度の推進					
取組内容	職員一人ひとりが、日々の業務における失敗事例やヒヤリ・ハット事例、改善事例などを報告し、それを蓄積して共有することで、日々の業務を見直します。					
目標値等	ヒヤリ・ハット事例分析・対応率 (%)	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
	【H28年度から一部運用を見直し実施】	100	100	100	100	100
担当課	業務改善課					

②改革・改善意欲の醸成

改革や改善を行うには、職員一人ひとりが改革や改善に意欲的であることが欠かせないため、様々な視点から市の仕事を見直します。また、職員の改革や改善に対する意欲の醸成に、組織的に取り組みます。

取組項目-30	職員提案制度の活用 ※再掲					
取組内容	事務効率の向上や市民サービスの向上などに資する事項に関し、職員から提案を募る「職員提案制度」について、創意工夫により制度の活性化を図ります。					
目標値等	職員提案件数 (件)	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
	【H26年度：31件】	45	45	45	45	45
担当課	業務改善課					

取組項目-31	自主研究グループの設置・活動の促進					
取組内容	市政に関する事項について、自主的に調査及び研究を行う職員で構成されたグループ（自主研究グループ）の設置を推進するとともに、調査及び研究費用の一部を助成し、その活動を促進します。					
目標値等	自主研究グループ数 （グループ） 【H26年度：2グループ】	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
		3	4	4	4	4
担当課	職員課					

（２）職員の能力開発

自治体職員には、様々な業務遂行能力と高度な専門性が求められます。このため、一人ひとりの職員の自発的な能力開発や研修制度の充実など、職員の能力開発に組織的に取り組みます。

①目指す職員像の共有化

市職員として、どのような職員を目指していくか、そのためにはどのような能力開発に取り組む必要があるかを明確にし、すべての職員が、目指す職員像を共有することで自己の成長に取り組むとともに、管理職職員は、部下職員の人材育成に取り組めます。

取組項目-32	職員能力開発基本方針の周知徹底・推進					
取組内容	「職員能力開発基本方針」の周知徹底を行い、市職員として目指すべき職員像を明確にし、職員の能力開発を図ります。また、方針を具体化した取組項目について、方針に基づき推進します。					
目標値等	取組項目の達成率（％） 【H26年度：89.3％】	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
		90	90	90	90	90
担当課	職員課					

取組項目-33	職員行動指針の浸透・具体化					
取組内容	週1回の「職員行動指針」の一斉唱和やその他唱和機会の拡充などにより、職員への指針の浸透を図ります。また、指針を具体化した職場目標を設定し、指針に基づき行動します。					
目標値等	職場目標を達成できた職場の割合（％） 【H26年度：93％】	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
		90	90	90	90	90
担当課	職員課					

②研修制度の充実

日々の業務を通じた職場内での研修を基本としながら、職場外における研修や部局横断的に行う研修などに、体系的かつ継続的に取り組みます。

取組項目-34	体系的・計画的な研修の推進					
取組内容	「職員能力開発基本方針」と「研修計画」に基づき、体系的かつ計画的に職員研修を行います。					
目標値等	重点研修の受講率（％） （欠席によるレポート課題提出者を含む。） 【H26年度：100％】	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
		100	100	100	100	100
担当課	職員課					

取組項目-35	職場内研修の推進					
取組内容	具体的な仕事を通じて、必要な知識や技能など指導する「OJT研修」（オン・ザ・ジョブ・トレーニング）を推進します。また、「新規採用職員サポーター制度」において、「(仮称)サポーターハンドブック」を作成し活用することで、OJTを推進し、新規採用職員の育成を図ります。					
目標値等	新規採用職員サポーター制度における「(仮称)サポーター・ハンドブック」の作成・活用	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
		作成 周知	活用	活用	活用	活用
担当課	職員課					

③職員の専門性の向上

複雑で高度な市民のニーズにも的確に応えるため、職員の専門性の向上に取り組めます。

取組項目-36	スペシャリストの育成					
取組内容	職員の経験や意欲などを考慮した研修派遣や人事配置などを行い、スペシャリストの育成を図ります。					
目標値等	専門研修（自治大学校、市町村アカデミー、国土交通大学校、全国地域リーダー養成塾）への職員派遣者数（人） 【H26年度：14人】	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
		15	15	15	15	15
担当課	職員課					

取組項目-37	資格取得の支援					
取組内容	職員の専門性を向上と自己啓発を支援するため、職務に必須な資格の取得に係る試験費用を助成するなど、資格取得を支援します。					
目標値等	支援した職員数（人） 【H26年度：1人】	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
		2	2	2	2	2
担当課	職員課					

（3）“人財”の確保

市組織を構成し、市民の生活を守る市政の主たる担い手である職員を、市政運営上の財産「＝人財」と捉え、様々な社会情勢の中で、いかにして人財を確保し、組織力を維持、強化していくかという観点から、次のことに取り組みます。

①職員の健康管理

市民に満足していただける市政を運営していくためには、何より、市政を担う職員が元気でなければなりません。このため、職員の健康管理に努めます。

取組項目-38	衛生管理の推進					
取組内容	衛生管理者や安全衛生推進者等を選任し、職場巡視等を実施するとともに、定期健康診断やストレスチェック等を実施し、職員の衛生管理の推進を図ります。					
目標値等	定期健康診断及び人間ドック等受診率（%） 【H26年度：85.9%】	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
		87	88	89	90	91
担当課	職員課					

取組項目-39	心の健康づくり計画の推進					
取組内容	「（仮称）加須市職員 心の健康づくり計画」を策定し、計画に基づいて各種取組を実施します。					
目標値等	メンタル系疾患による1箇月以上の病休・休職した職員の割合（%） 【H26年度：1.7%】	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
		1.5	1.4	1.3	1.2	1.1
担当課	職員課					

取組項目-40	ワーク・ライフ・バランスの徹底 ※再掲					
取組内容	職員のモチベーションの向上を図るとともに、職員の仕事と家庭の両立を図るため、定時退庁徹底日として「ワーク・ライフ・バランスデー」を設定し、職員の定時（一斉）退庁を徹底します。					
目標値等	ワーク・ライフ・バランスデー当日に定時退庁した職員の割合（%） 【H26年度：95.9%】	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
		97	97	97	97	97
担当課	職員課					

②優れた能力・資質を有する人材の確保

市民ニーズの多様化や業務量の増加が進む一方で、少子化などにより労働人口の減少が進んでいます。こうした中で、優れた能力・資質を有する人材を確保し、組織力の維持、強化を図ります。

取組項目-41	職員採用試験の見直し					
取組内容	優れた能力・資質を有する人材を確保するため、職員採用試験の実施方法や募集方法等を見直し、より効果的な試験とします。					
目標値等	職員採用試験の実施方法の検討・見直し	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
		実施	実施	実施	実施	実施
担当課	職員課					

4 持続可能で安定的な行財政基盤の構築

（1）行財政改革の推進

激変する社会経済情勢や市民ニーズの多様化などに、的確かつ迅速に対応できるように、不断の行財政改革に取り組みます。

①スクラップアンドビルドの推進

市が行うすべての事務事業について、加須やぐるまマネジメントサイクルに基づくPDCAサイクルによる行政評価を行い、これまで以上に成果を重視した仕事の見直しや経費の節減などを図ります。また、これらの見直しなどの中で、事務事業の必要性を検証し、廃止・縮小・統合等を図り、社会経済情勢や市民ニーズに合った行政運営に努めます。

取組項目-42	1事業1改善の実施（加須やぐるまマネジメントサイクルの推進）					
取組内容	加須やぐるまマネジメントサイクルを活用し、すべての事務事業について総点検を実施し、点検結果を踏まえた事務事業の見直し（1事業1改善）を行います。					
目標値等	改善を行った事務事業の割合（%） 【H26年度：100%】	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
		100	100	100	100	100
担当課	政策調整課					

取組項目-43	公共施設の再整備					
取組内容	安全性、利便性及び再整備に必要な財源などの視点に立ち、時代背景や市民のニーズを加味しながら、「（仮称）公共施設等総合管理計画」を策定の上、公共施設の再整備を進めます。また、整備に当たっては、新たな事業機会の創出や民間投資の喚起による経済成長を視野に、民間の資金、経営能力及び技術的能力を活用する「PPP/PFI」手法の導入を検討します。					
目標値等	「（仮称）公共施設等総合管理計画」の策定・運用	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
		策定	運用	運用	運用	運用
担当課	政策調整課					

②財源確保の推進

市税の収納率の向上を図るとともに、企業誘致や市有財産の有効活用を図るなどして、自主財源の確保を推進します。

取組項目-44	市税の収納対策の推進					
取組内容	市税の市民負担の公平性及び自主財源を確保するため、積極的なPRや収納体制の強化により、収納率の向上に努めます。					
目標値等	市税の収納率（%） 【H26年度：97.3%】	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
		97.5	97.6	97.7	97.8	97.9
担当課	収納課					

取組項目-45		資産の有効活用等				
取組内容	利活用が想定される55ヶ所の未利用市有地の有効活用などを図ります。					
目標値等	未利用市有地（普通財産・土地）の売払い又は利活用決定件数（件） 【H26年度：1件】	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
		1	1	1	1	1
担当課	管理契約課					

取組項目-46		企業誘致・立地支援などの推進				
取組内容	雇用の拡大、担い手の流入、財源の確保を図るため、県や関係機関と連携し、工業団地や民有地物件などへの企業立地を促進します。					
目標値等	市内への立地事業所数（件） 【H26年度：5件】	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
		5	5	5	5	5
担当課	産業雇用課					

取組項目-47		広告収入の確保				
取組内容	市の印刷物やホームページ、公共施設などの資産に、民間企業等の広告を掲載し、自主財源の確保と経費の節減を図ります。					
目標値等	広告媒体の数（件） 【H26年度：10件】	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
		11	12	13	14	15
担当課	業務改善課					

③行政コストの削減

限られた定員・財源を有効に活用し、より効率的に執行することにより、行政の生産性を向上させ、市民に提供できるように、人件費や事務経費の削減に努めます。

取組項目-48		人件費の削減				
取組内容	定員の適正化を図ることにより、一般行政職職員の人件費の削減に努めます。					
目標値等	一般行政職職員の人件費削減額（百万円） 【H26年度：▲318百万円】	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
		▲554	▲701	▲750	▲823	▲896
担当課	業務改善課					

取組項目-49	事務経費の削減					
取組内容	事務事業の見直しを進め、旅費、需用費、役務費及び委託料などの事務的経費の削減に努めます。					
目標値等	普通会計における物件費の削減額（百万円） 【H26年度:▲388百万円】	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
		▲431	▲461	▲491	▲521	▲551
担当課	業務改善課					

④サービスと負担の適正化

受益と負担の公平という観点から、サービスと負担の適正化を図るため、施設使用料や団体補助金等を見直します。

取組項目-50	施設使用料・交付手数料等の見直し					
取組内容	様々な行政サービスのうち、特定の個人に対して便益を提供するサービスについて、利用する者と利用しない者との負担の公平性を図るため、一定の方針を定め、施設使用料や交付手数料等を全体的に見直します。					
目標値等	適正な使用料・手数料の設定	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
		調査	研究	方針策定	周知	実施
担当課	業務改善課					

取組項目-51	各種団体補助金等の見直し					
取組内容	各種団体への補助金等の交付目的を明確にし、成果を検証した中で、一定の方針を定め、各種団体補助金等を全体的に見直します。					
目標値等	適正な各種団体補助金等の交付	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
		調査 研究	方針策定	周知	実施	実施
担当課	業務改善課					

(2) 財政の健全化

厳しい社会経済情勢の中、市民が安心して生活できるようにするとともに、未来の加須市を担う子や孫の世代のために、市財政の健全化を推進します。

①収支の均衡

柔軟な財政運営を可能とするため、歳入の確保や経常経費の抑制に取り組み、経常収支比率の改善を図ります。

取組項目-52	経常収支比率の改善					
取組内容	中・長期的な展望に立ち、経常的な事業の見直しを進めながら、予算全体に占める人件費や公債費、物件費などの経常経費の割合を圧縮し、政策的な分野への予算配分につなげます。					
目標値等	経常収支比率（%） 【H26年度：89.3%】	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
		89.9	89.8	89.7	89.6	89.5
担当課	財政課					

取組項目-53	統一的な基準による地方公会計の活用					
取組内容	統一的な基準による地方公会計を導入し、予算編成等に積極的に活用し、限られた財源を「賢く使う」ことにつなげます。					
目標値等	地方公会計の導入、財務書類等の作成・活用	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
		導入	作成 活用	作成 活用	作成 活用	作成 活用
担当課	財政課					

取組項目-54	戦略的な予算編成の実施					
取組内容	行政評価と連動した予算編成を行い、行政評価による見直し内容や市の施策の優先順位などを適切に予算編成に反映します。					
目標値等	行政評価と連動した予算編成の実施	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
		実施	実施	実施	実施	実施
担当課	財政課					

②債務残高の圧縮

高利率の市債について繰上償還を行い、また、市債の償還と新規借入れのバランスを図り、将来世代の負担となる市債残高の圧縮に努めます。

取組項目-55	市債の適切な新規発行					
取組内容	将来世代に過度の財政負担を残さないよう、建設事業の計画的な実施と基金積立金の活用により、市債の新規発行を適切に行います。					
目標値等	普通会計における市債残高（億円） 【H26年度末：337億円】	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
		326	325	313	311	306
担当課	財政課					

取組項目-56	繰上償還の実施					
取組内容	市債管理基金を活用し、銀行等引受資金の繰上償還を行います。					
目標値等	銀行等引受資金の繰上償還額（億円）	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
	【H26年度末：0.1億円】	0.7	0.1	3.8	0.4	0.0
担当課	財政課					

③将来への備え

急激な歳入の減少や公共施設の再整備、再配置、今後生じ得る新たなニーズなどに、的確かつ迅速に対応できるように、計画的な基金運用を行います。

取組項目-57	計画的な基金への積立と活用					
取組内容	財政調整基金の残高の目安を定め、積み立て、活用します。また、各年度に見込まれる予算の剰余額について、剰余を公共施設等再整備基金などに計画的に積み立て、活用します。					
目標値等	財政調整基金残高(億円)	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
	【H26年度末：28.2億円】	28.5	28.5	28.5	28.5	28.5
目標値等	公共施設等再整備基金残高(億円)	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
	【H26年度末：59.3億円】	35.0	28.0	26.0	26.0	6.0
担当課	財政課					

《市民力の向上》

1 まちづくりの主体の一人として考え行動する市民

(1) 自主性・主体性の向上

市民一人ひとりが、自らが市と共にまちづくりを担う自立した存在であることを意識し、これまで以上に自主的、主体的に考え、行動します。また、市民一人ひとりの自主性と主体性を最大限に生かすため、必要に応じ、国等への要望を積極的に行っていきます。

①自助・共助の範囲の拡大

自分でできることは自分で行う「自助」と、自分たちの住んでいる地域のことは地域で行う「共助」の範囲をできる限り拡大します。

取組項目-58	地域の支え合いの推進					
取組内容	「災害時要援護者登録制度」の周知拡大と避難支援者の登録を推進します。					
目標値等	災害時要援護者全登録者数に対する支援者の登録割合 (%) 【H26年度：50.3%】	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
		62	65	67	68	69
担当課	社会福祉課					

取組項目-59	健康づくりの推進					
取組内容	市民一人ひとりが、「自分の健康は自分で守る」という意識のもとに、それぞれのライフステージにあわせた健康づくりを実践します。					
目標値等	肺がん検診受診率 (%) 【H26年度：14.1%】	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
		50	50	50	50	50
目標値等	特定健診受診率 (%) 【H26年度：25.7%】	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
		55	60	60	60	60
担当課	健康づくり推進課、国保年金課					

取組項目-60	ごみの資源化・減量化の推進					
取組内容	各家庭において「5R」を推進します。ごみの発生抑制（リデュース）、再使用（リユース）、不要なものを買わない・もらわない（リフューズ）、修理しながら長く使い続ける（リペア）ことに取り組むとともに、再生利用（リサイクル）のために、ごみの分別を徹底します。					
目標値等	一人一日当たりのごみの排出量（g） 【H26年度：957g】	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
		864	857	850	845	836
目標値等	ごみの資源化率（%） 【H26年度：38.9%】	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
		40	40	40	40	40
担当課	資源リサイクル課					

取組項目-61	周辺環境の美化活動					
取組内容	自宅周辺のごみ拾いや地域の清掃活動、美化活動などに積極的に取り組みます。					
目標値等	環境美化活動サポート団体登録数（団体） 【H26年度：35団体】	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
		38	39	40	41	42
目標値等	一斉清掃への参加者数（人） 【H26年度：33,000人】	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
		34,900	35,000	35,100	35,200	35,300
担当課	環境政策課・資源リサイクル課					

取組項目-62	合併処理浄化槽の普及促進					
取組内容	生活排水による水質汚濁の改善のため、浄化槽整備区域内に設置された単独処理浄化槽・汲取り便槽から合併処理浄化槽への転換を促進します。					
目標値等	浄化槽整備区域内の合併処理浄化槽普及率（%） 【H26年度：40.5%】	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
		44.8	46.9	48.8	50.7	52.5
担当課	環境政策課					

取組項目-63	支え合いによる子育ての推進					
取組内容	ファミリー・サポート・センター事業では、育児の援助を必要とする方（利用会員）とこれに協力できる方（協力会員）などが会員として登録し、相互援助活動を行うことで、地域での支え合いによる子育てを推進します。また、子育てサロン事業では、子育て中の親子を対象に子育て相談や情報交換等の場の提供及び子育てサークル等子育てボランティアへの活動の場の提供と支援を図ります。					
目標値等	ファミリーサポート事業 年間利用件数（件） 【H26年度：6,128件】	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
		6,900	7,300	7,700	8,000	8,000
目標値等	子育てサロン利用者数 （人） 【H26年度：36,935人】	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
		34,700	34,900	35,100	35,300	35,500
担当課	こども政策課・子育て支援課					

取組項目-64	ちょこっとおたすけ絆サポート事業の推進					
取組内容	市民一人ひとりが、「おたすけサポーター」（有償ボランティア）として高齢者や障がいのある方、育児中の方など日常生活で困っている方を支援する取組に積極的に参加し、地域での支え合いや絆を深めます。					
目標値等	サービスの利用時間数 （時間） 【H26年度：3,303時間】	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
		3,400	3,450	3,500	3,550	3,600
目標値等	自主的に事業の利用を促進している拠点数（地区） 【H27年度から実施】	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
		2	2	2	3	3
担当課	商業観光課、高齢者福祉課、障がい者福祉課					

取組項目-65	学校いきいきステーション事業の実施					
取組内容	公立幼稚園、小・中学校応援団ボランティアの組織を活用し、学校・家庭・地域が一体となった様々な活動を展開することで、子どもの健全育成に取り組みます。					
目標値等	公立幼稚園、小・中学校 応援団ボランティア登録 数（人） 【H26年度：4,534人】	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
		4,920	4,920	4,920	4,920	4,920
担当課	学校教育課					

取組項目-66	経験などを生かした地域貢献					
取組内容	「市民講師制度」を市民に紹介・周知し、市民の利用と市民講師の登録を促進します。					
目標値等	市民講師の活用率（%） 【H26年度：11.9%】	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
		13	14	15	16	17
担当課	生涯学習課					

取組項目-67	まちづくり市民会議の推進					
取組内容	誰もが参加できるまちづくり市民会議の運営を支援するとともに、まちづくり市民会議からの提言の反映に努めます。					
目標値等	市民会議・報告会参加者数（人） 【H26年度：416人】	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
		430	440	450	460	470
担当課	協働推進課					

取組項目-68	ボランティア養成講座の開催					
取組内容	広く市民にボランティアに関する情報を提供するなど、市民がボランティア活動に参加しやすくなるよう、ボランティア養成講座を開催します。					
目標値等	ボランティア講座の延べ受講者数（人） 【H26年度：144人】	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
		150	152	155	157	160
担当課	生涯学習課					

取組項目-69	市民活動ステーションの活用					
取組内容	市民活動ステーションをまちづくり団体と協働で運営し、市民活動ステーションを拠点とした市民活動への参加促進を図り、協働によるまちづくりを推進します。					
目標値等	市民活動ステーションの年間利用者数（人） 【H26年度：4,116人】	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
		4,265	4,350	4,437	4,525	4,615
担当課	市民活動支援課					

取組項目-70	地域活動への参加					
取組内容	市民主体のまちづくりを円滑に推進するため、市職員の自主的な地域活動への参加を促進します。					
目標値等	地域活動に参加する職員	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
	の割合 (%) 【H26年度：42%】	44	45	46	47	48
担当課	協働推進課					

②各種団体などの主体的運営と参画

市の関与を受けている団体などにおいては、事務や管理運営の自立性の向上に取り組み、それぞれの団体などの設置目的に沿って主体的に活動します。

取組項目-71	ボランティアの育成、NPO・ボランティア活動の拡大					
取組内容	市民の自主的・主体的な地域市民活動への参加促進を図り、協働によるまちづくりを推進します。また、市民活動団体の育成及び活動支援を行います。					
目標値等	地域市民活動団体数	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
	(団体) 【H26年度：64団体】	68	70	72	74	76
担当課	市民活動支援課					

取組項目-72	地域による防災体制の構築					
取組内容	「自分たちの地域は自分たちで守る」という連帯感に基づき、各地区において自発的に初期消火や救出救護などの防災活動を行う組織の設立を目指します。					
目標値等	自主防災組織に対する自主防災訓練の実施数の割合 (%)	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
	【H26年度：25.6%】	40	46	52	57	62
担当課	危機管理防災課					

取組項目-73	地域による防犯体制の構築					
取組内容	各自治協力団体に自主防犯組織を設置し、地域による自主防犯活動（パトロールなど）を行い、地域の防犯力の向上を目指します。					
目標値等	自主防犯組織の組織率 (%) 【H26年度：67.4%】	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
		72	74	76	78	80
担当課	交通防犯課					

取組項目-74	事務執行体制の自立					
取組内容	市（職員）が事務局機能を果たしている団体などについて、より主体性を持ち、活性化が図れるようにするため、予算・決算、出納などの事務を自ら処理できるように、適宜、助言等を行います。					
目標値等	市職員が会計事務に携わっている団体数（団体） 【H26年度：93団体】	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
		87	83	79	76	73
担当課	業務改善課					

③雇用機会の拡充

市民生活の基盤となる就業を確保するとともに、地域の産業と経済の活性化に繋げるため、雇用機会の拡充と支援に努めます。

取組項目-75	ふるさとハローワークの活用					
取組内容	ふるさとハローワークを国とともに管理・運営し、求職者に身近で便利な就業相談・職業紹介を行い、早期就業に向けた支援を行います。					
目標値等	ふるさとハローワークを活用した就職者数（人） 【H26年度：606人】	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
		615	620	625	630	635
担当課	産業雇用課					

取組項目-76	企業誘致・立地支援などの推進 ※再掲					
取組内容	雇用の拡大、担い手の流入、財源の確保を図るため、県や関係機関と連携し、工業団地や民有地物件などへの企業立地を促進します。					
目標値等	市内への立地事業所数 (件) 【H26年度：5件】	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
		5	5	5	5	5
担当課	産業雇用課					

(2) 市民負担の適正化

市民一人ひとりが、まちづくりの主体として市の財政や将来のことを自分のこととして考え、住民自治の観点から、自らに期待される役割を適切に果たします。

①自主納付の推進

私たちが納めることとなる税や料金などが、まちづくりの貴重な財源となることを意識し、税や料金などの期限内の納付に努めます。また、税金や各種料金を納付しやすい環境の整備を促進します。

取組項目-77	税・料金などの確実な納付					
取組内容	日頃から納税意識を持ち、納付忘れや残高不足がないよう、市税などの納期限内の納付を心がけます。また、税金等を納付しやすい環境の整備を促進します。					
目標値等	口座振替の割合（％） （市税及び国保税） 【H26年度：44.4％】	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
		44.6	44.7	44.8	44.9	45.0
目標値等	コンビニ納付の年間利用 割合（％） 【H26年度：31.6％】	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
		32.0	32.0	32.0	32.0	32.0
担当課	収納課・会計課					

②受益に応じた適正な負担

行政サービスを利用するに当たり、自らが利用するサービスについて、受ける利益に応じた適正な負担をします。

取組項目-78	使用料などの確実な納付					
取組内容	分担金、負担金及び使用料などの利用者負担が生じる行政サービスを利用する場合は、負担すべき金額を確実に納めます。					
目標値等	各種料金などの収納率 （％） 【H26年度：94.6％】	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
		94.8	94.9	95.0	95.1	95.2
担当課	収納課					

《協働力の向上》

1 市民と行政が共に進めるまちづくり

(1) 市政への参画の促進

市民が市政に求めるものや期待するものを的確に捉え、市民との協働によるまちづくりを進めていくため、市民の立場に立った広聴活動を推進します。

①市民との対話の推進

市政についての話し合いや、出前市長室、オープン市長室などを開催して、市民との対話を推進します。

取組項目-79	市政についての話し合いの開催					
取組内容	市民と行政の相互理解を深めるため、各地域で広聴集会を開催し、テーマや市政全般について、市民の意見や要望などを伺います。					
目標値等	市政についての話し合いに参加した人数（人） 【H26年度：902人】	28年度 920	29年度 940	30年度 960	31年度 980	32年度 1,000
担当課	政策調整課					

取組項目-80	出前市長室の推進					
取組内容	市長本人が、市長との対話を希望する市民団体等に伺い、対話集会を行います。					
目標値等	出前市長室に参加した人数（人） 【H26年度：171人】	28年度 240	29年度 240	30年度 240	31年度 240	32年度 240
担当課	秘書課					

取組項目-81	オープン市長室の推進					
取組内容	毎月、本庁舎と各総合支所でオープン市長室を開催し、市長本人が、市政運営についての意見や要望を伺います。					
目標値等	市長と直接対話をした市民の人数（人） 【H26年度：42人】	28年度 120	29年度 120	30年度 120	31年度 120	32年度 120
担当課	秘書課					

②意見聴取の機会の拡充

市民の思いや考え方を市政に取り入れ、仕事の見直しや政策形成に反映するため、市民の意見を伺う機会を拡充します。また、市民の意見や要望などに対し、スピード感を持って確実なフォローを行います。

取組項目-82	市民意識調査の実施					
取組内容	市民の意見を把握し、総合振興計画や各部門計画の策定に活かすため、市民意識調査を行います。					
目標値等	調査実施回数（回） 【H26年度：3回】	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
		2	2	2	2	2
担当課	政策調整課					

取組項目-83	SNS（ソーシャル・ネットワーキング・サービス）の推進					
取組内容	フェイスブックなどのSNS（ソーシャル・ネットワーキング・サービス）を有効活用し、行政情報やイベント情報などを積極的に、また、分かりやすく発信します。さらに、SNSの有効活用として、機能を拡充させることを検討し、世代別ニーズ等の把握や、それぞれのニーズに適した情報を発信するなど、多様な事業への活用を推進します。					
目標値等	ツイッターへの累計フォロワー数（人） 【H26年度：657人】	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
		1,300	1,600	1,900	2,200	2,500
目標値等	フェイスブックへの累計「いいね」数（件） 【H26年度：236件】	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
		400	500	600	700	800
担当課	シティプロモーション課					

取組項目-84	市長への手紙・メールへの適切な対応					
取組内容	「市長への手紙・メール」により、市民からいただいた意見や要望などに対し、速やかに回答し、これを可能な限り市政に反映させます。					
目標値等	市長への手紙・メールの1週間以内の回答率（%） 【H26年度：30.8%】	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
		50	50	50	50	50
担当課	秘書課、業務改善課					

③審議会などへの市民の登用

市の施策や計画づくりなどへの市民の参画を促すため、審議会や協議会の委員の公募を進めるとともに、若手や女性の登用を進めます。

取組項目-85	審議会などへの若手や女性委員の登用					
取組内容	市が設置する審議会や協議会などの委員に、若手や女性の登用を推進します。					
目標値等	審議会等委員のうち女性の割合 (%)	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
	【H26年度：25%】	31	34	37	40	40
担当課	総務課					

(2) 市民と行政の協働の推進

「加須市協働によるまちづくり推進条例（平成23年10月5日施行）」に基づき、すべての市民と行政が一体となり、協働によるまちづくりを推進します。

①パートナーシップの構築

加須市の特性を生かした活力ある豊かな地域社会を実現するため、協働のまちづくりへのパートナーシップを構築します。

取組項目-86	自治協力団体との連携					
取組内容	自治協力団体の果たしている役割は大きく、広報紙などの配布やごみの集積所の管理など、地域住民の共益活動を通して、市民に最も身近なコミュニティの場を確保する“地域自治”が行われ、さらには協働によるまちづくりを進める上での重要なパートナーとしての役割を担っています。このようなことから、各自治協力団体との連絡を緊密にするとともに、自治協力団体間及び市との連絡調整機関である自治協力団体連合会との連携を強化します。					
目標値等	自治協力団体要望、連絡協議会及び役員会などの会議開催回数(回)	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
	【H26年度：22件】	22	22	22	22	22
担当課	協働推進課					

取組項目-87	大学との連携					
取組内容	地元大学との包括連携に関する協定に基づいて、幅広い連携を図りながら、官学連携による事業を推進します。					
目標値等	官学連携による事業を実施した事務事業数（件） 【H26年度：6件】	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
		6	6	7	7	7
担当課	政策調整課					

②節電社会の構築

長期化する電力不足に対応し、「加須市節電行動プラン」に基づき、市役所自らが率先して節電と発電に取り組むとともに、市民・事業者の節電と発電に係る行動を促進します。

取組項目-88	加須市節電行動プランの推進					
取組内容	「加須市節電行動プラン」を推進することにより、「節電社会」の構築に努めます。					
目標値等	市庁舎年間消費電力量を基準年度（H26年度）以下に削減（万kwh） 【H26年度：124万kwh】	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
		124 以下	124 以下	124 以下	124 以下	124 以下
担当課	環境政策課					

③地域課題解決への連携

市民のニーズや地域課題などが多様化し、増加傾向にある中、これらに的確に対応するため、関係機関が連携し、一丸となります。

取組項目-89	空家の対策・活用					
取組内容	管理不全な空家の所有者や管理者に指導及び助言等を行うとともに、関係機関と締結した「自治協力団体への加入促進、ごみの分別及び空家対策に関する協定」に基づき、地域と連携した対策に取り組みます。また、空家等が放置され、管理不全な状態となることを防止するために、空家バンク制度等により、空家の活用を促進します。					
目標値等	空家バンク累計契約件数（戸） 【H28年度から実施】	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
		2	4	6	8	10
担当課	交通防犯課					

取組項目-90	学力アップ事業の推進					
取組内容	埼玉県学力・学習状況調査の県平均を上回ることを基準に、中学生を対象とした学力アップ教室を各地域（加須地域2会場、騎西・北川辺・大利根各地域1会場）において開催し、指導者に地域人材等を活用する地域一体での学力向上を目指します。					
目標値等	県平均正答率に対する市平均正答率の割合（％） 【H27年度から実施】	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
		100	100	100	100	100
担当課	学校教育課					

取組項目-91	地域における簡易整備などの実施					
取組内容	生活道路の舗装穴埋めや砂利敷きなどの簡易な維持管理について、市から原材料を提供し、地域市民とともに整備します。					
目標値等	簡易舗装などを行う自治協力団体の割合（％） 【H26年度：14.6％】	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
		31	32	33	34	35
担当課	道路課					

取組項目-92	水防協力員の適正配置					
取組内容	水防協力員とともに、溢水等による二次的被害の軽減を図ります。					
目標値等	道路冠水による車両水没等の事故件数（件） 【H26年度：0件】	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
		0	0	0	0	0
担当課	治水課					

取組項目-93	生活道路整備に関わる積極的な用地提供					
取組内容	自治協力団体等からの生活道路の整備要望に基づき、用地が必要とされる事業においては、財産権に抵触しない範囲で、実費に掛る土地改良区決済金相当額を定額単価とし、隣接地権者の積極的な用地協力をいただき整備に努めます。					
目標値等	整備路線数（件） 【H26年度：4件】	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
		4	4	4	4	4
担当課	道路課					

(3) 家族・地域の絆づくりの推進

協働のまちづくりを深化させるための基盤づくりとして、市民一人ひとりが、家族や地域のつながりを深め、市民相互の信頼関係やコミュニティ意識を高めるための取組を展開します。

①協働推進プロジェクトの推進

家族・地域の絆推進運動を展開します。また、行政、学校及び地域が一体となった市を挙げたあいさつ運動を推進します。

取組項目-94	家族・地域の絆推進運動の展開					
取組内容	市民一人ひとりが、あいさつ、えがお、おもいやりの基本運動を実践し、市に関わりのあるすべての団体が、絆マーク・文言・冠の活用を図り、絆運動を展開します。					
目標値等	絆マークを見たり、活用したりした市民の割合 (%) 【H26年度：89%】	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
		100	100	100	100	100
担当課	協働推進課					

取組項目-95	あいさつ運動の推進					
取組内容	学校・家庭・地域・行政機関が一体となった、市を挙げたあいさつ運動を展開します。					
目標値等	地域の方にあいさつできる児童生徒の割合 (%) 【H26年度：93%】	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
		100	100	100	100	100
担当課	学校教育課					

②家庭・地域活動への参加促進

様々な機会を通じて市民への広報啓発を行い、市民の家庭や地域活動への参加を促進します。

取組項目-96	自治協力団体加入促進・組織活性化の支援					
取組内容	自治協力団体とともに「自治協力団体加入促進マニュアル」を活用し、市民に積極的に自治協力団体への加入を働きかけるとともに、関係機関と締結した「自治協力団体への加入促進、ごみの分別及び空家対策に関する協定」に基づき、アパート入居者等を中心とした加入促進を行います。また、加入しやすい自治協力団体ともなるように、「自治協力団体運営マニュアル」を活用し、自治協力団体の運営が誰にも分かり易く、透明性があり、安定的に行われるよう組織の活性化を支援します。					
目標値等	自治協力団体加入率 (%) 【H26年度：84.5%】	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
		84.9	85.1	85.3	85.5	85.7
担当課	協働推進課					

取組項目-97	生涯学習機会の提供					
取組内容	市民誰もが参加しやすく交流が図られるような講座などを行い、家庭教育への参加や地域活動への参加を促します。					
目標値等	市民学習カレッジ延べ受講者数 (人) 【H26年度：3,769人】	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
		3,850	3,900	3,950	4,000	4,050
目標値等	公民館や文化・学習センターでの講座の延べ受講者数 (人) 【H26年度：11,528人】	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
		11,750	11,900	12,050	12,200	12,350
担当課	生涯学習課					

③地域の一体化の促進

各地域の市民まつりを継承、支援するなどして、地域の一体化を図ります。

取組項目-98	市民まつりなどの支援					
取組内容	各地域などで行われる市民まつり等において、多くの市民が参加し地域交流が図れるよう、財政的支援や情報提供などを行います。					
目標値等	市民まつり等への参加者数 (人) 【H26年度：8,727人】	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
		8,900	9,000	9,100	9,200	9,300
担当課	商業観光課					

取組項目-99	商店街や地域商店の賑わいづくりの支援					
取組内容	商店街や地域商店に活気や賑わいを創出する事業の支援を図ります。					
目標値等	商店街賑わい創出イベント集客数（人） 【H26年度：40,605人】	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
		47,000	47,000	47,000	47,000	47,000
担当課	商業観光課					

取組項目-100	ご当地検定の推進					
取組内容	地域の活性化を図るため、「ご当地検定」を実施し、市の魅力を市内外に発信します。					
目標値等	「ご当地検定」合格者数の累計（人） 【H26年度：47人】	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
		200	250	見直し	—	—
担当課	シティプロモーション課					

取組項目-101	郷土カルタ大会の充実					
取組内容	「郷土カルタ」を活用し、伝統・文化・歴史に触れながら、郷土への誇りと愛着を深めます。					
目標値等	加須市郷土カルタ大会の参加者数（人） 【H26年度：501人】	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
		400	415	430	445	460
担当課	生涯学習課					

2 市民と行政の情報共有の推進

(1) 情報公開の推進

市民の市政への信頼を高め、参画を促し、市民と行政の協働を図るためには、市民と行政が情報を共有することが必要です。このため、市政に関する情報の公開を推進します。

①市長の仕事の公表

開かれた市政を推進し、市民の市政への信頼をより高めるため、市長交際費の執行内容や市長の行動日誌を公表します。

取組項目-102	市長交際費の公開					
取組内容	市長交際費の支出内容を市ホームページで公開します。					
目標値等	市長交際費の公開	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
		公開	公開	公開	公開	公開
担当課	秘書課					

取組項目-103	市長の行動日誌の公開					
取組内容	市長の行動日誌を市ホームページで公開します。					
目標値等	行動日誌の公開	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
		公開	公開	公開	公開	公開
担当課	秘書課					

②市政の進捗状況の公表

市の仕事の方向性や進み具合を市民にわかりやすくするため、市政の進捗状況について公表します。

取組項目-104	総合振興計画の進捗状況の公表					
取組内容	総合振興計画に掲げた事項の進捗状況を、市ホームページなどで定期的にお知らせします。					
目標値等	進捗状況の公表	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
		公表	公表	公表	公表	公表
担当課	政策調整課					

取組項目-105	市長公約の進捗状況の公表					
取組内容	市長公約に掲げた事項の進捗状況を、市ホームページなどで定期的にお知らせします。					
目標値等	進捗状況の公表	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
		公表	公表	公表	公表	公表
担当課	秘書課					

③財政事情の公表

市民に市の財政についての理解をより深めていただくため、これまで以上に予算や決算などのわかりやすい公表に努めます。

取組項目-106	予算、決算などのわかりやすい公表					
取組内容	予算・決算の概要などについて、見出しの工夫や説明の平易化、経年変化をグラフを用いて掲載するなど、わかりやすく公表します。					
目標値等	予算・決算に係るホームページの年間閲覧件数 (件) 【H26年度：3,734件】	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
		4,000	4,100	4,200	4,300	4,400
担当課	財政課					

④会議の公開の推進

開かれた市政を推進するため、審議会などの会議の公開を推進するとともに、会議運営の透明性や公正性の確保に努めます。

取組項目-107	審議会などの公開の推進					
取組内容	市政の透明性を確保するため、「審議会等の会議の公開及び会議録の公表に関する要綱」に基づき、会議の公開を推進していきます。					
目標値等	開催案内の事前（開催日7日前に 掲示場に掲示）公開実施率（%） （指針等により非公開とする会議及び緊急に 開催が決定された会議を除く。） 【H28年度から一部運用 を見直し実施】	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
		80	85	90	95	100
担当課	総務課					

取組項目-108	議事録などの公表の推進					
取組内容	市政の透明性を確保するため、「審議会等の会議の公開及び会議録の公表に関する要綱」に基づき、会議の公開を推進していきます。					
目標値等	会議終了後20日以内に議事録を公表 (閲覧場所に配置)した実施率（%） (指針等により会議録を非公表とする会議を 除く。） 【H28年度から一部運用 を見直し実施】	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
		60	65	70	75	80
担当課	総務課					

(2) 広報活動の充実

多様な広報媒体を活用し、積極的な情報の提供に努めるとともに、情報の受け手である市民の立場に立った、わかりやすい広報の充実を図ります。

①わかりやすい広報

市が発行する広報紙や各種のお知らせなどについて、情報の受け手である市民の立場に立って、表現内容やレイアウトを工夫するなど、わかりやすさの向上に努めます。

取組項目-109	ホームページの充実					
取組内容	市民に最新情報を提供するために、ホームページの更新をタイムリーに行うとともに、イベントカレンダーや絆時計などを充実させ、市民に分かりやすく親しみやすいホームページ作成に取り組みます。					
目標値等	市のホームページの月平均更新件数（件） 【H26年度：613件】	28年度 660	29年度 680	30年度 700	31年度 700	32年度 700
担当課	シティプロモーション課					

取組項目-110	“役所ことば”の改善 ※再掲					
取組内容	窓口や電話、公用文などにおいて、無意識のうちに専門的な行政用語を使用している場合があるため、「役所ことば改善の手引き」に基づき、よりわかりやすい言葉への言い換えを推進します。					
目標値等	窓口対応等実態調査における「身だしなみ・言葉遣い」についての満足度の割合（%） 【H25年度：73.8%】	28年度 —	29年度 80	30年度 —	31年度 80	32年度 —
	窓口対応等実態調査における「説明の分かりやすさ」についての満足度の割合（%） 【H25年度：77.5%】	28年度 —	29年度 85	30年度 —	31年度 85	32年度 —
担当課	業務改善課					

②多様な広報媒体の活用

市ホームページやメール配信の内容の充実を図るとともに、庁舎や公共施設の壁面を活用するなど、多様な広報媒体の活用を進めます。

取組項目-111	メール配信の充実 ※再掲					
取組内容	「かぞほっとメール」により、安全安心情報、イベント情報、子育て情報、就業支援情報及び学校配信情報などを登録者の携帯電話などに配信します。					
目標値等	市人口に対する「かぞほっとメール」登録者の割合 (%) 【H26年度：10.9%】	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
		13	14	15	16	17
担当課	交通防犯課					

取組項目-112	公共施設等での広報スペースの活用					
取組内容	庁舎や公共施設、待合ロビーなどの広報スペースを有効活用し、行政情報やイベント情報などを掲載します。					
目標値等	公共施設等における広報スペースへの行政情報等の掲載	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
		活用	活用	活用	活用	活用
担当課	シティプロモーション課					

③市の魅力の発信強化

シティセールスやパブリシティを推進するなどして、市の魅力を市内外に積極的に発信し、市民の「加須市」への愛着や誇りといったアイデンティティの醸成を図ります。

取組項目-113	シティセールスの推進					
取組内容	「加須市PR営業本部会議」を開催し、新たなPR方策を検討するとともに、市の魅力やアピールポイントなどを積極的に情報発信し、市のPR活動を推進します。					
目標値等	「魅力発信かぞ」への掲載件数 (件) 【H27年度：43件】	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
		45	46	47	48	50
担当課	シティプロモーション課					

取組項目-114	パブリシティの推進					
取組内容	新聞やテレビなどの報道機関を通じた情報発信を推進するとともに、業界紙や専門誌へのニュースリリースも行い、市を積極的にPRします。					
目標値等	「加須市」が新聞・テレビ等で報道・放映された件数（件） 【H26年度：350件】	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
		400	420	440	450	450
担当課	シティプロモーション課					

取組項目-115	市民カメラマンとの連携					
取組内容	広報紙発行に当たり、市民カメラマンが撮影した写真を積極的に活用し、市民との協働によるまちづくりにつなげます。					
目標値等	広報紙やホームページに掲載した写真の件数（件） 【H26年度：133件】	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
		135	140	145	150	150
担当課	シティプロモーション課					

取組項目-116	フィルムコミッション事業の推進					
取組内容	映像制作会社が行うロケーション撮影を誘致し、撮影に関する支援を行います。					
目標値等	撮影相談件数（件） 【H26年度：57件】	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
		60	65	70	75	80
	撮影件数（件） 【H26年度：10件】	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
		16	19	22	25	28
担当課	商業観光課					

第4章 推進方法と体制

1 全庁的な取組

行政経営プランに掲げた内容を確実に推進し、プランの基本理念である「市民との協働による真に自立した自治体経営」を実現するには、すべての部局、すべての職員が一丸となって取り組むことが必要です。

このため、市役所内に、市長、副市長、教育長及び部長級の職員で構成する「加須市行政経営本部」により、幹部職員のリーダーシップのもとで全庁的に取り組むこととします。具体的には、本部の委員である部長などが、課長などに対して行政経営の考え方やビジョンを示し、課長などは、部下職員とともに各取組について目標を定め、関係課と連携しながら、目標達成に向けて熱意を持って取り組むこととします。

2 市民の主体的な推進

これまでに記述したように、行政経営プランでは、市内部の取組だけでなく、市民の自主的、主体的な取組や市民と行政の協働の取組を定めています。

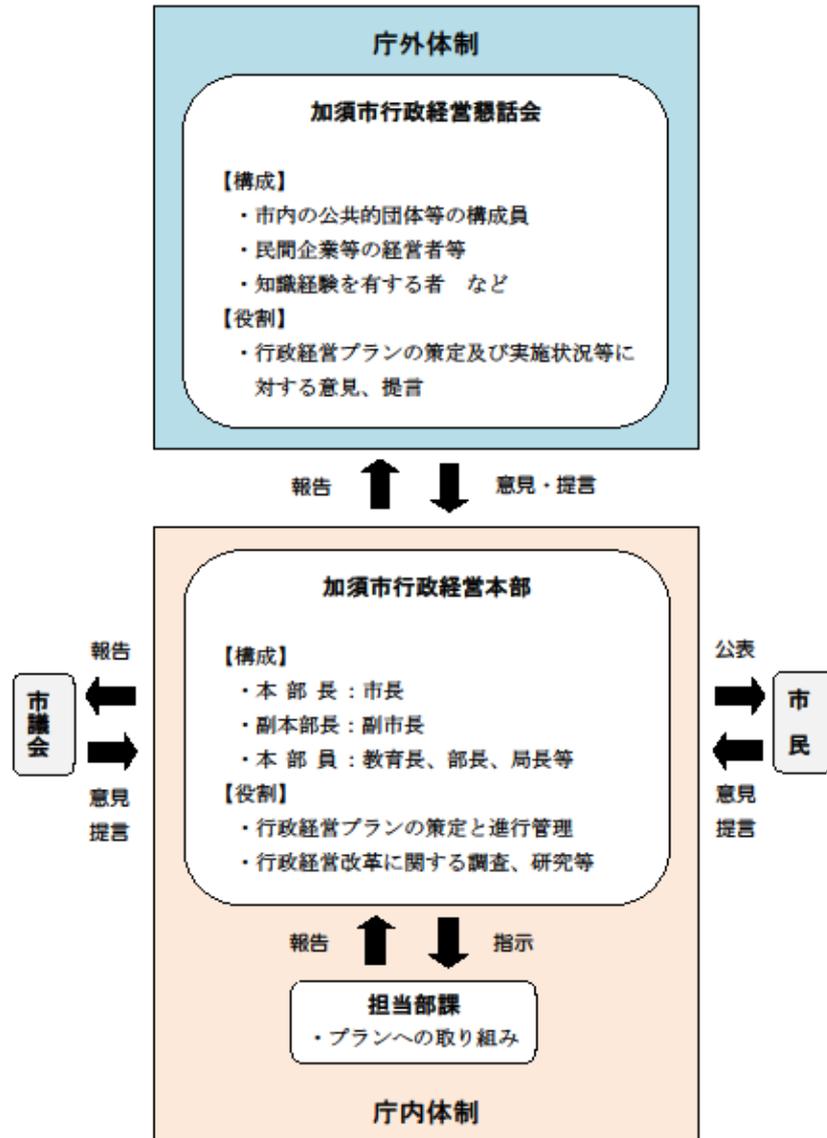
したがって、この計画が実行され、目的が達成されるためには、市民一人ひとりが、個人として、また、時には団体などの組織の一員として、この計画を主体的に推進していくこととします。

3 取組状況の評価・公表

行政経営プランの策定後においては、市民の立場と経営の視点から計画の取組状況について評価を行い、随時、取組方法に改善を加えながら、必要に応じて、行政経営プランの内容の見直しを行います。

このため、市民や民間経営者などで構成する「加須市行政経営懇話会」や「加須市行政経営本部」での評価や見直しの結果などについて、意見や提言をいただくこととします。また、こうした状況について、市議会に報告するとともに、毎年、広報紙や市ホームページなどに掲載し、市民にお知らせすることとします。

－ 行政経営プランの推進体制 －



【用語解説】

<ア行>

■ アイデンティティ

個性や同一性という意味があるが、ここでは、市民が加須市民であることに愛着を感じたり、誇りに感じたりするという、加須への帰属意識という意味で用いている。

■ アウトソーシング

資源の有効活用や費用の削減を目指して、業務を外部の専門業者などに委託すること。

■ OJT (On the Job Training) (オン・ザ・ジョブ・トレーニング)

職場内で仕事上の実務を通して、仕事に必要な知識・技術・技能・態度などを意図的・計画的・継続的に指導し、修得させることによって、全体的な業務処理能力や力量を育成する教育手法の一つである。

■ オープン市長室

毎月、本庁舎と各総合支所で開催し、市政運営に関する意見や要望などを市長に提言したいという方から、市長が直接、意見や要望を伺う仕組みのこと。

<カ行>

■ 加須市協働によるまちづくり推進条例

市政運営の基本として掲げる“市民との協働”の一層の推進を図るため、市における協働の考え方を明文化した条例で、平成23年10月5日に施行されている。市民が主体・主役となる市政運営を実践するため、市の“協働”によるまちづくりのための基本理念や基本原則を示すとともに、協働の手法やそれぞれの立場における役割及び責務等を明確にしたものである。

■ 加須市 PR 営業本部

市内に現存する様々な地域資源を、これまで以上に広く外に向かって魅力的に情報発信し、市に人や物呼び込むことを目的とした、観光協会や商工会、まちづくり団体などとの連携組織のこと。

■ 加須やぐるまマネジメントサイクル

市が行っている行政評価システムのことで、この名称は、こいのぼりの「やぐるま」のように、市を取り巻く厳しい環境（強風や逆風）におかれても、PDCAサイクルマネジメントを絶え間なく繰り返し、自治体経営を推進していくということから命名したものである。

■ かぞホッとメール

携帯電話やパソコンのメール機能を利用して、不審者情報などの防犯に関する情報をはじめ、防災や子育てなどの様々な情報を、あらかじめ登録していただいた市民の方に、希望する情報をお届けするサービスのこと。

■ 学校いきいきステーション事業

すべての公立幼稚園と小・中学校に、学校（園）と家庭・地域社会の橋渡しとなる「ふれあい推進長（学校・幼稚園コーディネーター）」を委嘱して、ボランティアからなる「学校・幼稚園応援団」を組織し、学校（園）・家庭・地域が一体となって、様々な活動を展開することで、子どもの健全育成に取り組む事業のこと。

■ 基金

市の貯金のこと。使途に応じて、財政調整基金や市債管理基金、公共施設等再整備基金などを設置している。

* 財政調整基金

年度間の市の財源の不均衡を調整するために積み立て、使用する貯金のこと。市が、景気低迷などにより大幅な税収減に陥ったり、災害などにより不測の支出が必要となったりした場合に備えて設けている。

* 市債管理基金

道路、水路、公共施設の建設改良などを行うに当たり国や銀行などから借り入れた資金を返済するために、必要な資金を積み立て、また、借入金の返済に充てるために使用する貯金のこと。

* 公共施設等再整備基金

市が設置する公共施設などの建替えや大規模な修繕が必要となった場合に備えて、積み立て、使用する貯金のこと。

■ 行政手続きなどのオンライン化

市への各種申請などの手続きを、窓口への書類の提出によらずにインターネットなどを通じて行えるようにすること。

■ 繰上償還

市が国や銀行などから借り入れた資金について、借入時に定められた返済完了期日の前に元金の全部又は一部を繰り上げて返済すること。なお、「公的資金補償金免除繰上償還」とは、全国的に地方公共団体の財政状況が厳しいことを踏まえ、国が示す一定の条件を満たした場合に、繰り上げて返済する期日以降の利息相当分を支払わずに高利な公的資金を繰上償還すること。代わりに低利な民間資金に借り換えることができる。

■ 経常収支比率

この数値が低いほど財政の弾力性があり、自由に使える財源割合が高いことを示す。

■ 子育てサロン事業

地域ぐるみで子育てを支援する体制づくりと意識の浸透を促進することが目的で、子育てサロン（お子さんと一緒に遊んだり、おしゃべりしたり自由に過ごせる場所）を中心に、子育て中の親子が集まり、自由に活動し情報交換できる場所の提供と充実などを行う事業のこと。

■ ご当地検定

地域の活性化や文化・産業振興などを目的として、自治体や地元の組織などが行う、ある地域に関する文化や歴史などの知識を測る検定試験のこと。

■ コミュニケーション支援ボード

障がいのある方や外国人など、話し言葉によるコミュニケーションが困難な方との会話を、ボードやカードに描かれた絵や文字を指さすことで補う、話し言葉に代わる意思疎通のためのツール。地域の様々な場所に設置して、コミュニケーションのバリアフリー化を目指すもので、「コミュニケーションボード」とも呼ばれる。

■ コンビニ納付

市税などの公金の納付について、従来、金融機関や市役所窓口などに限られていた収納窓口を拡大して、コンビニエンスストアで行うことを可能にすること。

■ 5R

環境配慮に関する5つのキーワード、Reduce（リデュース：減らす）、Reuse（リユース：繰り返し使う）、Recycle（リサイクル：再資源化する）、Refuse（リフューズ：断る）、Repair（リペアー：修理）のそれぞれの頭文字をとった言葉のこと。

<サ行>

■ 時間生産性

一定の時間で生み出すことができる成果の大きさのこと。市では、限られた時間でより大きな成果を上げる（＝時間生産性の向上）ことを目指している。

■ 市債

道路、水路、公共施設の建設改良などのための長期借入金のこと。世代間負担の公平を図る機能がある。

■ 市政についての話し合い

各地域の市民の声を聴き、より良いまちづくりを実現するため、毎年、市内各地区で開催している対話集会のこと。

■ 自治協力団体

一定の区域を単位として、その地域に住む市民同士が助けあい、協力しあって、住みよい地域社会をつくっていくことを目的として、その区域の世帯を主体に、自主的に組織された自治会や町内会、区などの団体のこと。

■ 市長への手紙・メール

市民の意見や提案などを市政運営に反映させていくために行う市の広聴制度の一つである。意見や提案などを市内の公共施設などに設置した投函箱、又は市のメールアドレスに寄せていただき、寄せられた意見や提案は、担当する部課で検討し、後日、提言してくれた方に回答する仕組みとなっている。

■ 指定管理者制度

市議会の決定を経て、市が設置した施設の管理を株式会社や財団法人などの団体に行わせることができる制度のこと。施設サービスの向上や経費の削減を図ることを目的に導入される。

■ シティセールス

市の活性化などを目的に、市の観光や文化などについて市内外にアピールすること。

■ 市民活動ステーション

本市では、市内本町地内の空店舗を活用し整備しており、市と市民活動団体の連携組織「まちづくりネットワーク・かぞ」との連携による公設民営型の市民活動支援の拠点施設である。愛称「くらくら館」として、様々な市民活動で利用されている。

■ 集中と分散の考え方

市の組織体系や職員配置、仕事の進め方などの様々な面で、市民の立場と経営の視点で考え、集中して行った方がよいものは集中し、分散して行った方がよいものは分散して行うという考え方のこと。本市における市政運営のキーワードの一つである。

■ スクラップアンドビルド

一般的に施設や行政機構（組織）の新設の考えとして用いられる用語であって、老朽化した非効率な施設・行政機構等を廃棄・廃止して、新しい施設・行政機構等におきかえることによって、生産設備・行政機構の集中化、効率化などを実現することである。ここでは、これらに加え、市が行う事務事業についても対象とした考えとしている。

■ スペシャリスト

専門資格や高度な知識・経験を有する職員のこと。

■ 生産年齢人口

一般的に生産活動（仕事）に従事できる15歳から64歳までの人口のこと。

■ 総合振興計画

まちづくりの最上位に位置づけられる行政計画のこと。市の将来像や市が取り組んでいく施策内容などが明示される。

■ SNS（ソーシャル・ネットワーキング・サービス）

インターネット上の交流を通して社会的ネットワーク（ソーシャル・ネットワーク）を構築するサービスのこと。SNSに属するか否かは、社会的ネットワークの構築方法によるもので、主なSNSとしては、「フェイスブック」や「ミクシィ」などがある。

<タ行>

■ タイムマネジメント

目標を達成するために時間を有効活用し、仕事を効果的、効率的に進めるための技術のこと。

■ 地方公会計

市（地方公共団体）の会計方法のこと。これまでの地方公共団体の会計は、現金の収支を表したもので、地方公共団体の会計が単年度主義とされていることから、1年間のお金の受取りと支払いを単純・明確に表現するためには優れた会計手法であるが、一方で決算時の資産や負債の状態を表現することについては向いていない。そこで、新たな地方公会計では、現金の収支だけに捉われない発生主義の考え方にに基づき、資産や負債の状況を示し、地方公共団体の財政の全体像として示すことが可能となる。

■ 地方交付税

全国のどの地方公共団体においても標準的な行政サービスを提供できるように、国が法律に基づき地方公共団体に配分するお金のこと。平成21年度に合併した地方公共団体については、合併後5年間に限って合併前の算出方法により計算された額が配分される優遇措置（合併算定替）があり、その後5年間の激変緩和期間がある。

■ ちょこっとおたすけ絆サポート事業

高齢や障がい、育児などにより買物や通院、庭の手入れなどに困っている方を、地域福祉に意欲をもった「おたすけサポーター」（有償ボランティア）がお手伝いしたときに、そのお礼として商工会が発行する地域通貨「絆サポート券」を受け取って、地域の商店などで買物やサービスを受けるときに使ってもらい、商業振興と合わせて地域福祉を推進する事業のこと。

■ 出前市長室

希望する方（市内在住・在勤の概ね10～20人の団体が対象）からの申込みにより、市長が出向いて行う対話集会のこと。

■ トップマネジメント

一般的には、企業組織の最上部層を構成して経営活動の意思決定をし、活動全般について指揮監督をする人や機関のことをいう。ここでは、これを市組織にあてはめ、市政の基本的事項や重要施策の決定などを行う、市長を中心とした市組織の幹部層のことをトップマネジメントとしている。

<ナ行>

■ ニーズ

必要、要求、需要の意味である。ここでは、市民が生活する上で必要性を感じ、行政などに求めるものという意味で用いている。

■ ニュースリリース

官庁や企業、団体などが広報用に報道機関に配布する発表資料のこと。

<ハ行>

■ パブリシティ

市が、テレビや新聞などの報道機関に対して、市の事業や特色に関する情報を提供し、マスメディアで報道されるように働きかける広報活動のこと。

■ ファミリーサポートセンター事業

仕事と育児の両立を支援する目的で、育児の援助を受けたい方（利用会員）と育児の援助に協力できる方（協力会員）、援助の利用も協力もできる方（両方会員）が、市が設置するファミリーサポートセンターに会員として登録し、相互に育児に関する援助活動を行う事業のこと。

■ フィルムコミッション

市の魅力を広く発信し市民に地域への愛着や誇りを持ってもらうとともに、観光振興、地域経済の活性化などを図ることを目的として、映画やテレビドラマなどの撮影を誘致し、撮影をスムーズに進めるための支援を行う活動のこと。主に撮影場所の情報提供や関係機関との連絡調整などの支援を行う。

■ ふるさとハローワーク

ハローワークが設置されていない市町村において、職業相談・職業紹介等を行うハローワークの付属施設で、国と市町村が共同で運営するものである。本市では、加須市役所本庁舎2階に設置されており、国の職員である職業相談員が、ふるさとハローワークの業務を行っている。

■ PPP (Public Private Partnership) (パブリック・プライベート・パートナーシップ)

公民が連携して公共サービスの提供を行う体系のこと。PPPの中には、PFI、指定管理者制度、市場化テスト、公設民営方式、さらに包括的民間委託、自治体業務のアウトソーシング等も含まれる。

■ PDCA (ピー・ディー・シー・エー) サイクル

仕事の進め方の一つであり、すべての仕事においてP l a n (計画) - D o (実行) - C h e c k (評価) - A c t i o n (見直し) の4段階を繰り返し、継続的に仕事の改善を進めていく。

■ PFI (Private Finance Initiative) (プライベート・ファイナンス・イニシアティブ)

公共施工等の設計、建設、維持管理及び運営に、民間の資金とノウハウを活用し、公共サービスの提供を民間主導で行うことで、効率的かつ効果的な公共サービスの提供を図るという考え方である。

<マ行>

■ マイナンバー

「行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律」に基づき、日本国内の全国民に割り振られた、一人ひとり異なる12桁の番号である。マイナンバーにより、社会保障や税に関する情報を一元的に管理することで、行政の効率化や公正な給付と負担を実現するとともに、申請手続き等の簡素化による負担軽減を図ることなどが目的である。

■ まちづくり市民会議

市のまちづくりに関わるすべての人々による協働を目指し、様々な立場にある市民の“誰も”が地域の課題やまちづくりに係る様々な問題について、自由に話し合うための“誰も”が参加できる話し合いの場のこと。

■ 窓口対応等実態調査

市役所の来庁者に、職員の窓口対応や窓口環境等についての率直な意見を伺い、その結果を活用して職員の接遇能力の向上と窓口環境の改善を図ることを目的として実施しているもので、原則2年ごと（2年に1回）に行うこととしている。

■ メンタルヘルスケア

心の状態が及ぼす様々な体への影響などを考慮して、心の健康維持、管理を行うこと。

■ モチベーション

やる気を起こさせる内的な心の動きのこと。

<ラ行>

■ ライフステージ

人間の一生における幼年期、児童期、青年期、壮年期、老年期などのそれぞれの段階のこと。

■ リスクマネジメント

一般的にリスクは「危険」と訳されるが、ここでは、リスクを「市の業務運営や行政サービスの提供に支障を生じる可能性又は市民の生命、財産及び生活に被害を及ぼす可能性」と捉えている。これら市政を取り巻くリスクを組織的に把握し、現実に関機が発生する前に必要な対策を講じるなど、関機が発生を予防・抑制するとともに、現実に関機した場合も、被害を最小限に留めることができるように、組織体制や対応策を整えていく取組である。

■ ロケーション撮影

映画、テレビドラマなどの制作に際し、屋内、スタジオではなく、実在の風景や建物などを使用して撮影を行うこと。

<ワ行>

■ ワーク・ライフ・バランス

仕事と生活の調和の意味である。ここでは、仕事と生活の調和を保ち、特に生活面で自己の能力開発や市民感覚の醸成を図り、その効果を仕事に活かすという好循環を生み出すというように広く捉えている。